（様式１）

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究」
平成２７年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名（推進地域）	奈良県	番号	２９

市町村名（推進地区名）	協力校名	児童生徒数
五條市	五條市立五條小学校	１７０名
	五條市立牧野小学校	４８９名
	五條市立五條中学校	１６２名
御所市	御所市立葛城小学校	７６名
	御所市立葛上中学校	８７名

○　実践研究の内容

１．推進地域における取組

⑴学習意欲の向上

①確かな学力の育成に係る実践的調査研究

五條市、御所市を推進地区に指定し、各地区・学校の実態に応じた実践的な研究に基づいた課題改善のための取組を行った。取組の概要については以下のとおりである。

・平成27年５月22日（金）第１回学力向上実践研究推進協議会

奈良教育大学小柳和喜雄教授を会長に、各地域・学校の取組を交流するとともに、今後の研究の在り方について協議した。

・平成27年11月17日（火）第１回研究発表会

五條市立五條小学校において、「学習意欲の向上から学力向上へ～『わかった』『できた』喜びを味わえる算数科の授業実践を通して～」を研究主題に、算数科の公開授業を行うとともに、研究成果の発表及び研究協議を行った。

・平成28年１月19日（火）第２回学力向上実践研究推進協議会

各地域・地区・学校の取組を報告し、成果と課題を検証し、共有するとともに、今後の研究成果の周知の在り方について協議した。

・平成28年１月22日（金）第２回研究発表会

御所市立葛城小学校において、「自ら学び、互いに伝え合い、受け止め合える児童の育成～『単元を貫く言語活動』の充実を目指して～」を研究主題に、国語科の公開授業を行うとともに、研究成果の発表及び研究協議を行った。

以上の協議会及び研究発表会の他に、各推進地区及び協力校の要請に応じ指導主事を派遣し、指導助言を行う。また、本事業の取組の概要を示したリーフレットを作成し、県内全ての小・中学校に配布するとともに、Ｗｅｂページに掲載し、周知を図った。

②奈良県学力・学習状況調査

学力や学習状況をきめ細かく把握・分析して、指導の効果・課題を検証するとともに、今後の学力等の向上のための施策の基礎資料とするため、小学校４年、中学校１年の全児童生徒を対象に実施した。

③学力向上フォーラム

本年度の本県の確かな学力育成に向けた取組の成果の周知を図ることを目的として、平成28年２月２日に県立教育研究所において実施する。本フォーラムでは、福井県教育研究所から牧田秀昭調査研究部長を招いてシンポジウムを行い、学力向上の取組の先進地から学んだ。

⑵ 授業力の向上

①学力向上支援サイト「まなび一奈良」の活用

分かりやすい授業を行うための教員の指導力向上のための取組として、子どもがつまづきやすい分野を取り上げ作成した授業モデルの動画配信や、授業で活用できる問題等の提供を

行った。動画については、さらに充実を図る予定であり、新しいコンテンツを作成中である。

②異校種間の円滑な接続を図るための研修の充実

同じ中学校区の小・中学校など異なる校種の教職員が一緒に参加する公開授業・授業研究等に指導主事を派遣し、小・中学校間など異校種間の円滑な接続とともに教員の研修機会の充実及び指導力の向上に努めた。

(3) 家庭学習の推進

①「家庭学習の手引き」の作成

全国及び奈良県学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の調査結果に見られる家庭での学習状況の改善を目的として、小学校４年から中学校３年までの発達の段階を見通した家庭学習の在り方等を示した「家庭学習の手引き」を作成し、小学校４年生の児童をもつ全ての家庭を対象に配布する。

２．推進地区における取組

(1) 御所市の取組

①基礎学力向上推進事業

児童生徒の基礎学力の定着と学習意欲の向上を図ることを漢字の習熟という側面から迫り、受検料の一部を補助して日本漢字検定の団体受検を推進した。

②家庭教育の推進事業

家庭での学習の協力を促すとともに児童生徒に学習習慣を身に付けさせるために、「御所市家庭教育の手引き」を作成し、全保護者に配布した。

③推進校交流会

本年度の奈良県及び全国学力・学習状況調査等の結果分析及び取組の検証、今後の取組を市内の小・中学校及び市教育委員会で共有をすることを目的として、市内の校長を対象に推進校交流会を実施した。２つの調査の分析結果を通しての学習指導の改善と学校の取組について、「組織として子どもの課題を共有すること」「教員の授業力の向上を図ること」「それに伴う授業改善を図ること」などを共通理解した。また、教頭会の研修においても「本市の学力向上に向けた取組と課題」をテーマに市教育委員会がワークショップを行った。

④研究発表会

平成28年２月23日（火）、本事業の成果を市内の学校で共有するとともに、講演を通して新たな取組のヒントを得ることにより、本市の学力向上に資することを目的として、市内小・中学校管理職及び学力向上担当教員等を対象に研究発表会を実施した。推進校より２校（県の指定校を除く）及び市教育委員会の研究発表と、その内容を踏まえて、奈良教育大学大学院、小柳教授から「学力向上をめざす学校及び教育委員会において何が必要か」をテーマに講演が行われた。

⑤実践事例集の発行

市内の教員に広く情報発信することを通して教員の授業力向上に資することを目的に、平成27年度本事業において取り組まれた研究授業実践事例集を作成し、市内全教員に配布する予定である。

(2) 五條市の取組

①学力向上推進委員会の設置

大学教授を委員長とし、学力向上モデル校（協力校）の管理職・研究主任、学力向上プロジェクトメンバー、市教育委員会事務局員で構成する「学力向上推進委員会」を昨年度に引き続いて設置し、主として五條市の教員の授業力の向上や小中学校の連携の重要性など児童・生徒の学力向上に関する協議を行った。主な取組としては以下の通りである。

・『教師塾』の計画的な実施

教員の授業力向上を目指し、年間５回実施した。

・『五條市版 学力向上に向けた指標』づくり

平成27年度全国学力・学習状況調査の学校及び児童生徒質問紙の結果分析をもとに「授業内

容」「児童生徒の姿」「学校の姿」の３観点から指標の設定を行った。市内各校・各教員が共通の指標をもって、授業実践等を行うことを目指し、「心がけたいポイント」と併せてまとめたものを市内全教員に配布した。

・家庭教育啓発リーフレットの配布

家庭教育の啓発を兼ねて、全国学力・学習状況調査の結果及び分析を市全体として公表するパンフレット「五條市の子どもに『豊かな学力』を育もう」を作成し、幼稚園、保育園（所）及び小・中学校の全保護者・教員に配布した。

・「読書活動活性化事業」の実施

本年度から新たに新規事業として立ち上げ、読書活動推進モデル校（モデル校）を設置した。専門の知識を有する「読書活動推進員」（学校司書）を派遣して、モデル校での様々な読書支援の内容を毎月市内各小・中学校へ情報提供するとともに、市内全教職員や読み聞かせボランティア等を対象とした研修や講演会も実施した。

②「プロジェクト会議」としての取組

今年度４年目を迎える「学力向上プロジェクト会議」では、全国学力・学習状況調査の結果分析を行うとともに、基本的な授業の流れを「授業モデル」として示し、市内全教員に配布した。普段の授業の中で活用することのできる「マインドマップ型授業モデル」と指導案作成の際に有効な「指導案型授業モデル」の２種類を活用方法も含めて提示した。（別紙添付）

③９年間を見通したカリキュラムの作成

今年度は市内教科等研究会を小中学校合同で行い、授業研究や９年間のカリキュラムの作成に取り組んだ。

④五條市独自調査の実施とその分析

平成27年４月に全国及び奈良県学力・学習状況調査と並行して、小学校５年生と中学校２年生を対象に市独自で学力･学習状況調査を実施した。その結果分析については全国及び奈良県の学力・学習状況調査と併せて専門業者に依頼し、その分析結果をもとに「授業改善に向けての提案」を研修会を実施した。

⑤学力向上ヒアリングの実施

平成25年度から各小・中学校に学力向上の取組についてヒアリングを実施している。各校の管理職や学力向上担当教員、研究主任等と教育長以下学校教育課のメンバーが参加し行っている。

⑥小中合同の研究授業の実施

今年度から、小中合同での授業研究を積極的に実施するよう働きかけを行い、市指導主事もその都度指導案の点検や資料提供及び研究協議への参加を行った。また、市教科等研究委員会が小中合同で研究授業を行う場合には市から消耗品費の補助を行っている。

３．協力校の取組状況

(1) 五條市立五條小学校

学習意欲の向上を学力向上につなげるため、算数科を中心に研究を進めた。

①学習パターンの確立

問題解決型の学習過程【見通し→話合い→発表→適用問題の取組→振り返り】を教員が共有し、授業の充実を図った。

②「わくわく算数ランド」の設置

算数に関する知的好奇心を刺激し、具体的な操作を通して学習意欲の向上と学力の定着を図った。

③「五夢りん学びの教室」の実施

放課後や長期休業中での補充学習において、系統的な学習システム体制をつくり学力の定着を図った。

(2) 五條市立牧野小学校

言語活動の充実を通して主体性を育み、学力の向上を図るため、国語科を中心に研究を進めた。

①学習見通しマップの作成

単元や１時間の学習の流れを図示し、単元のゴールや学習の進捗状況を捉えられるようにした。

②リーフレットや推薦文づくりなど言語活動の充実

具体的な言語活動を通してゴールを明確に設定することにより目的意識を明確にし、協働的な学習を推進した。

③並行読書の推進

ブックリストの活用やビブリオバトルなどを通して並行読書を推進し、読書への意欲の向上を図った。

⑶五條市立五條中学校

授業改善を通した基礎的・基本的な学習内容の定着と家庭学習の定着を図るための研究を進めた。

①「わかる」「楽しい」授業パターンの確立

「言語活動の充実」、「見通しと振り返り」、「発問」「板書、ノート指導」「生徒の自己有用感の涵養」などを授業で大切にすべき視点として教員の共通理解を図った。　その上で、「マインドマップ」や「授業チェックシート」などを用いながら、活発な教員交流を通して授業力の向上を図った。

②基本的な学習内容の定着

・授業開始時の「確認問題」の実施

基本的な学習内容の定着を図るために、授業開始時に５問程度の「確認問題」を実施した。

・補充学習

定期テスト前の放課後に「補充学習」を実施したり「土曜塾」を開催したりした。

③各教科における家庭学習課題の作成

・家庭学習の習慣化を図るため、スモールステップを心がけた家庭学習課題を作成して取り組ませた。また、生徒自身が家庭学習の進捗状況を評価し自ら計画することができるように「夢現の力」という家庭学習確認シートを作成して取り組ませた。

⑷御所市立葛城小学校

学ぶ意欲や主体性を育むため、国語科を中心に研究を進めた。

①「元気の出る交流会」

日頃の授業から大切にすることを全教員で共通理解し、互いの取組を学期に一度交流して授業力の向上を図った。

②めあての提示と振り返りの徹底

児童に何が分かったか、何ができるようになったかを授業で確認することを徹底し、子供の主体性を育む態度の育成を図った。

③言語活動の充実

ブックガイドタワーなどの言語活動の充実を通して、児童に学習のゴールを明確にイメージさせた。

④教材文の全文掲示

単元や１時間の学習の流れを図示した学習計画表を掲示したり、教材文の全文掲示をしたりすることで学習のユニバーサルデザインの工夫を行い、学習の進捗やゴールの可視化を図った。

⑸御所市立葛上中学校

今年度、学習内容の定着、家庭学習の意識の向上、生徒が主体的に参加し、見通しをもたせた授業づくりをテーマに研究を進めた。

①学習パターンの確立

問題解決型の学習過程【課題設定→解決活動→まとめ→振り返り】を確立し、全教科等で授業改善を図った。

②学習内容の定着

・形成テスト

単元終了ごとに基礎的な学習内容の定着を図るため、形成テストを実施した。、

・補充学習

夏期休業中に、１日あたり２時間の学習を１週間実施した。

○　実践研究の成果

１．協力校における取組の成果

⑴学習意欲の向上

①学習の「見える化」の推進

学習意欲を向上させるためには、２つの「見える化」が効果的だと推測できる。

・学習過程の見える化（学習への見通しをもつこと）

子供に学習の道筋の「見える化」を図ることである。例えば、単元や１時間の学習の流れを図示した「学習見通しマップ」や教材文の全文掲示などの取組は、子供に学習の進捗や方向性などの視覚化を図ったことにより明確な見通しをもたせたことが、子供に自信と学習への意欲を喚起したと推測できる。また、リーフレットづくりやブックガイドづくりといった単元を通した言語活動を設定することにより、子供に学習のゴールを明確にさせたことが子供に「何を、何のためにするのか」という目的意識を明確にさせ、主体性と学習意欲の向上につなげられたものと推測できる。

・学習の達成や進捗の見える化

子供に自分の学習の達成状況や進捗状況の「見える化」を図ることである。例えば、読書の推進を図った「ブックリスト」や家庭学習の推進を図った「家庭学習確認シート」などの取組により、子供は自分の達成した足跡を視覚的に確認することができた。また、他者と比較しながら、自分の進捗状況を客観的に捉えることができた。それらのことが子供にとって励みとなり「もっと読みたい。」「やればできる。」という自信や新たな意欲の喚起につながり、主体的な学習態度の育成につながったものと推察される。

②モールステップ型形成問題の実施

特に中学校において、授業開始時において前時の「確認問題」を実施したり、単元終了ごとに形成テストを実施したりした。このことにより、生徒は自らの学習内容の理解状況を細かく確認することができ、スモールステップで学習内容の習得を図れたことが、生徒の学習意欲の向上につながったものと推察する。

⑵授業力の向上

①学習パターンの確立

協力校の多くで問題解決型の学習のパターンの確立や教員全体での共有が見られた。パターン化は、形骸化をもたらす危険性もはらむが、一定の型が与えられることにより、教員も研究への見通しをもつことができ、その型の中で教員個々の創意工夫が生まれ、葛城小学校の国語科「単元構想シート」、五條小学校の算数科「授業プランシート」の開発につながったものと考える。

⑶家庭学習の推進

①補充学習の推進

特に、協力校の中学校において、全国学力・学習状況調査や定期テストの結果にみられる低学力の改善は、放課後や夏期休業中における補充学習の推進によるものと推察する。学習内容の定着したことへの実感が自信や学習態度の育成にもつながったものと思われる。

②家庭学習課題と家庭学習確認シート

各教科におけるスモールステップを心がけた家庭学習課題に取り組ませたことや確認シートにより計画や進捗状況を生徒に把握させたことにより、主体的な学習態度の育成につながったと思われる。

２．実践研究全体の成果

本年度、本県では、児童生徒の学習意欲の向上、教員の指導力の向上、家庭学習の推進を重点課題に、学力向上推進の取組を行ってきた。

各推進地区や協力校においても、そのような視点から、それぞれの実態に応じた実践を積み重ねてきた。学習意欲に関して、各協力校で重点を置いた教科等は異なるものの、各校で独自に行われたアンケート調査の結果から、本年度の取組の中で概ね成果が見られた。

教員の指導力向上については、その成果を客観的な数値で測ることができなかったが、各推進地区や協力校を中心に、共通の課題意識のもと、授業研究等が推進されており、教員の指導力向上が図られたと推測できる。また、学力向上支援サイト「まなび一奈良」の閲覧について

教員等からの問い合わせが増えたことや、当課で指導主事を派遣した研修のうち、市町村主催の研修の割合は、20.4％（260回中53回）と、小・中学校等における教員の指導力向上に対する研修意欲の高まりがうかがえる。

家庭学習の推進については、本県においても「家庭学習の手引き」を作成・配布し、各推進地区や多くの協力校における「家庭学習の手引き」とともに、保護者や児童生徒に対して啓発を行った。

３．取組の成果の普及

⑴ 研究発表会の実施　平成27年11月17日（火）、平成28年１月22日（金）

五條市立五條小学校において、平成27年11月17日に研究発表会を実施した。「自ら学び、互いに伝え合い、受け止め合える児童の育成」を研究テーマに、第３学年、第６学年にて公開授業を行い、学年別に研究協議を行う。

御所市立葛城小学校において、平成28年１月22日に研究発表会を実施した。「学習意欲の向上から学力向上へ－「分かった」「できた」喜びを味わえる算数科の授業実践を通して－」を研究テーマに、公開授業と学年別の研究協議を行う。

⑵ 学力向上フォーラムの実施　平成28年２月２日（火）

県からの研究報告及びシンポジウム等を通して、研究成果について周知を図る。

県内市町村教育委員会及び小・中学校より約250名が参加した。

⑶ リーフレットの作成

本研究の取組の概要を示したリーフレットを作成し、県内各市町村教育委員会、小・中学校に配布する予定である。

⑷ 学力向上支援サイト「まなび一奈良」の活用

・研究の取組の成果の概要を県教育委員会事務局学校教育課及び各協力校のWebページに掲載し、広く周知した。

・協力校の実践研究の知見を生かした小学校国語科・算数科における授業モデル動画を作成・配信した。

○　今後の課題

学習意欲の向上に関わって、平成27年度全国学力・学習状況調査における学習意欲に関わる児童生徒質問紙の結果は、小学校では、国語の２項目での肯定的な回答が全国平均を上回った。国語の他の項目及び算数、理科の多くの項目については、全国平均をやや下回るが、「算数の勉強が好き」の項目では、全国平均との差が3.8ポイント下回り、その差が顕著であった。中学校では、学習意欲に関わる質問項目の約半数で全国平均より５ポイント以上下回った。特に、３教科とも「社会に出たとき役に立つ」の項目での肯定的な回答の低さが目立った。本事業で効果のあった取組の周知を図るとともに、「今、学んでいることが、自分の生活にどう結びつくのか」実感できる指導の工夫改善の取組が、引き続き求められる。

（様式２）

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究（小・中学校）」
平成２７年度委託事業完了報告書
【推進地区】

都道府県名	奈良県	番号	２９

推進地区名	五條市

○　推進地区として実施した取組内容

１．研究課題

「学力の定着とともに思考力の深化を目指した学習指導の工夫と授業改善の推進」

［「学習意欲の向上」、「学習時間の確保」、「思考力を深める授業改善」などにポイントを当て、更なる学力の定着と向上を図る。］

２．研究課題への取組状況

（１）学力向上推進委員会の設置

大学教授を委員長とし、学力向上モデル校(協力校)の管理職・研究主任、学力向上プロジェクトメンバー、市教育委員会事務局員で構成する「学力向上推進委員会」を昨年度に引き続いて設置し、主として五條市の教員の授業力の向上や小中学校の連携の重要性など児童・生徒の学力向上に関する協議を行った。［平成２７年度の年間スケジュールを添付］

学力向上推進委員会で提言されたことを施策につなげ、研究課題の解決に迫るための取組を行った。主な取組としては以下の通りである。

・『教師塾』の計画的な実施

教員の授業力向上を目指し、年間５回実施。「今、求められている学力とは？」「アクティブ・ラーニングを支えるための基礎授業力」等を研修テーマとし、様々な講師を招聘して教員の自主参加のもと行った。

・『五條市版 学力向上に向けた指標』づくり

平成２７年度の全国学力･学習状況調査の学校及び児童生徒質問紙の結果分析をもとに「授業内容」「児童生徒の姿」「学校の姿」の３観点から指標の設定を行った。市内各校・各教員が共通の指標をもって、授業実践等を行うことを目指し、「心がけたいポイント」と併せてまとめたものを市内全教員に配布した。

・家庭教育啓発リーフレットの配布

家庭教育の啓発を兼ねて、全国学力・学習状況調査の結果及び分析を市全体として公表するパンフレット「五條市の子どもに『豊かな学力』を育もう」を作成し、保幼小中学校の全保護者・教員に配布。生活習慣と学力との関係について示すことで、基本的な生活習慣の定着を促す手立てとした。今年度は五條市が募集した将来の夢を作文や川柳で表す「夢・志作文」「夢・志川柳」の作品も掲載した。

・「読書活動活性化事業」の実施

本年度から新たに新規事業として立ち上げ、読書活動推進モデル校(モデル校)を設置

した。協力校の中からもモデル校を指定し、専門の知識を有する「読書活動推進員」（学校司書）を派遣した。モデル校には研修会の案内や先進校での取組など情報提供を随時行った。市全体の読書活動が活発になるよう、モデル校での様々な読書支援の内容を毎月市内各小中学校へ情報提供するとともに、市内全教職員や読み聞かせボランティア等を対象とした研修や講演会も実施した。

（２）「プロジェクト会議」としての取組

今年度４年目を迎える「学力向上プロジェクト会議」では、全国学力・学習状況調査の結果分析を行うとともに、基本的な授業の流れを「授業モデル」として示し、市内全教員に配付した。普段の授業の中で活用することのできる「マインドマップ型授業モデル」と指導案作成の際に有効な「指導案型授業モデル」の２種類を活用方法も含めて提示した。小中学校の教員が同じ授業モデルを意識して授業を組み立てることにより、校種を超えて子どもたちの学びにスムーズなつながりが生まれることを伝え、各教科において活用可能であることを伝えた。市指導主事は「授業モデル」の活用法等について各校へ指導に出向いた。(別紙添付)

また、「人権教育プロジェクト会議」では「ＱＵ実践交流会」を開催し、ＱＵ検査を学力向上につなげるツールとしていかに活用したか等を交流した。

（３）９年間を見通したカリキュラムの作成

今年度は市内教科等研究会を小中学校合同で行い、授業研究を行ったり、９年間のカリキュラムを作成したりした。初年度ということもあり、一つの単元を通して小学校と中学校とのつながりや重なりを再確認するとともに、それぞれの校種が担うべき事柄等について話し合いを深めることから始めた。来年度は教科ごとの専門家を招いて、カリキュラムを完成させる予定である。

（４）五條市独自調査の実施とその分析

平成２７年４月に全国及び奈良県学力・学習状況調査と同時並行で、小学校５年生と中学校２年生を対象に市独自で学力･学習状況調査を実施した。その結果分析については全国及び奈良県の学力・学習状況調査と併せて専門業者に依頼し、その分析結果をもとに「授業改善に向けての提案」を研修会として位置付けた。各校からは管理職や学力向上担当職員等が参加した。その際、市が事前に行った「学力向上ヒアリング」の中から数校を選び、学力向上に向けた学校独自の取組、とりわけ家庭学習習慣の定着に向けた取組について報告を行ってもらい、各校が配布している「家庭学習の手引き」を配布するなど情報提供を行った。

（５）学力向上ヒアリングの実施

本市教育委員会では平成２５年度から学力向上の取組にポイントをあてた各校からのヒアリングを実施している。各校の管理職や学力向上担当教員、研究主任等と教育長以下学校教育課のメンバーが参加し行っている。その際には、各校の取組の報告を聞くだけでなく、市教育委員会からも具体的な資料を提示し、各校の課題について提言を行うとともに指導助言を行っている。

（６）小中合同の研究授業の実施

今年度からは小中合同での授業研究を積極的に実施するよう働きかけを行い、市指導主事もその都度指導案の点検や資料提供及び研究協議への参加を行った。教員にとって

は互いに授業交流を行うことで、授業の手法を学ぶ良い機会となった。今年度市教育委員会に報告のあった研究授業の本数は５５本（平成２８年２月８日現在）であり、そのほとんどは小中学校合同で行われたものである。また、市教科等研究委員会が小中合同で研究授業を行う場合には市から消耗品費の補助を行っている。

３．調査研究の成果の把握・検証

（１）ヒアリングを通しての実態把握

学校として、どのように学力向上に向けた取組を行っているかを聞き取り、進捗状況の把握に努めている。学校全体の取組になっていない学校や、授業モデルの構築が行われていない学校、家庭への啓発が具体的に行われていない学校など課題が明確化したことから、特に「めあて」と「振り返り」を重視した授業展開の徹底や小中連携の重要性、また家庭への働きかけや読書活動の活性化に向けた取組等を中心に指導を重ねた。その後、学校訪問や研究授業の参観を積極的に行う中で、指導内容を生かした授業展開が行われているか、各教科各学年共通の取組が実施されているか等を点検し、指導を重ねた。

（２）小中合同の研究授業を通しての実態把握

今年度から小中合同での授業研究を積極的に実施するよう働きかけを行っているが、市指導主事もその都度指導案の点検や資料提供及び研究協議へ参加することにより、市の取組が実際にどの程度学校現場で成果となって現れてきているかを把握するよう努めた。実際に授業を目にすることで新たな課題発見もあり、次なる取組へと反映させる良い機会ともなった。言語活動の充実や問題解決型学習の取り入れ、「めあて」と「振り返り」の徹底などは、まだまだ中学校の課題であることが分かったことから、今後も粘り強い取組が必要だと考えている。

（３）市・県・全国学力・学習状況調査の結果分析を通しての検証

標記調査についてそれぞれ経年比較や標準偏差を用いての比較分析を行い、市としての課題や成果を整理した。また、専門の分析業者に依頼し、市全体の課題を明らかにするとともに授業改善に向けての研修会を実施した。

平成 27 年度の五條市と全国との平均正答率比較はグラフに示している通りである。

質問紙で小中ともに改善が見られた項目については「友だちと話し合うとき、友だちの話や意見を最後まで聞くことができますか」「前年度までに受けた授業で自分の意見を発表する機会を与えられていたと思いますか」「国語の文章を書く問題で最後まで書こうと努力しましたか」などであった。

また、「発表する機会は与えられていたか」という項目に関しては、中学校で前年度比１２，５％の伸びとなっており、「最後まで書こうと努力したか」については小学校で同じく７％以上の伸びとなっていた。これらは各校教員が言語活動を授業に積極的に取り入れるなど授業改善に取り組んだ結果が現れてきている結果ではないかと考える。

生活習慣面では「毎日同じ時間に寝ているか」が中学校で前年度比１０％近くの伸びがあった。また、「学校の決まりを守っていますか」という項目については小学校が９３．１％、中学校が９２．７％と前年度に比べてさらに伸びており、規範意識の高まりが継続されていることがうかがえる。

反対に課題の見られる項目であるが、「平日３時間以上ＴＶやＤＶＤを見る」児童生徒の割合が高く、「１日あたり１時間以上勉強する」児童生徒の割合は少ない。「家で自分で計画を立てて勉強していますか」という項目については昨年度に引き続き小中と

もに低く、引き続き家庭学習習慣の定着に課題が見られることが浮き彫りとなっている。

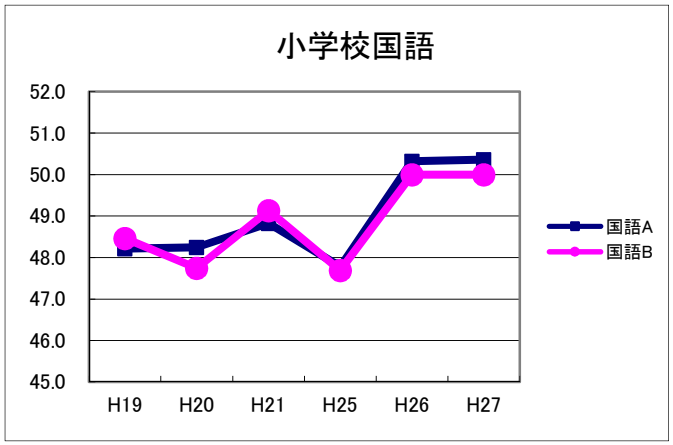
また、「授業の初めにめあてやねらいが提示されていたと思いますか」「授業の最後に学習を振り返る活動を行っていたと思いますか」という項目については、小学校ではともに８０％以上の子どもが「行っていた」と答えたのに対し、中学校では「めあてが提示されていた」が６０％、「振り返りを行っていた」が４０％台にとどまっている。しかし、学校質問紙を見てみると、「めあてを提示したか」「振り返りを取り入れていたか」という質問に対し、肯定的な回答をしている中学校の割合は非常に高い。このように、学校と児童生徒の回答を比較したとき、学校が行ったと考えていてもそのように受け取っていない児童生徒が一定割合存在することから、生徒の実感を伴った「めあて」や「振り返り」の示し方・取り入れ方等、指導改善に努める旨を各校に伝えた。また、共通の「授業モデル」を市内全教職員に配布し来年度から本格的に実施することから、今後も機会あるごとに各校の授業参観を行い、実態を把握しながらより一層具体的な指導を行う予定である。

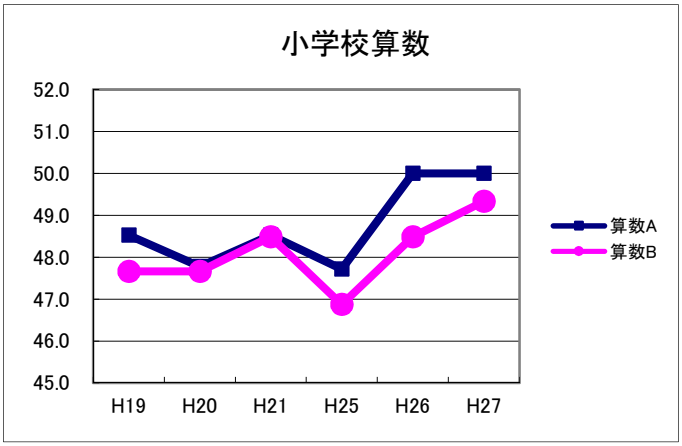
H27 実施の全国学力・学習状況調査の結果　【国語・算数(数学)・理科】

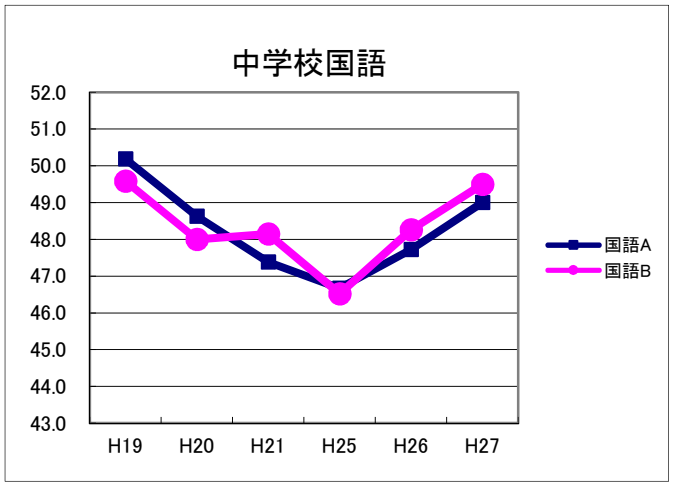
小学校（平均正答率比較 全国との差）
- 国語Ａ　＋０．４ポイント
- 国語Ｂ　＋０．４ポイント
- 算数Ａ　－０．２ポイント
- 算数Ｂ　－１．５ポイント
- 理科　＋１．２ポイント

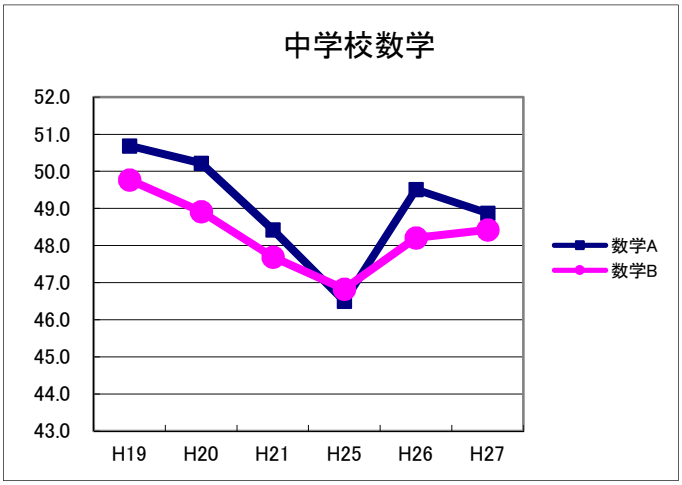
中学校（平均正答率比較 全国との差）
- 国語Ａ　－２．０ポイント
- 国語Ｂ　－１．７ポイント
- 数学Ａ　－２．５ポイント
- 数学Ｂ　－４．１ポイント
- 理科　－２．２ポイント

【全国を 50 とした場合の相対評価経年比較】









４．今後の課題

学力・学習状況調査の結果等からは小学校、中学校とも全国平均正答率との差がほぼ見られなくなってきており向上が見られてはきているものの、算数・数学の活用を問う問題にはまだ課題が大きく、児童生徒の思考力を育てるための授業実践を小中連携のもと、より一層進めていかなければならない。

また、家庭学習の習慣化についても、各校「手引き」を保護者に配布するなど取組を行っているが成果にはあまりつながっていないことから、学力向上推進委員会で協議を深め、市としてもう一歩踏み込んだ施策が必要ではないかと考える。家庭への啓発はもとより、児童生徒自身に家庭学習習慣が身に付くための有効な手立てはないか等、様々な方向から方策を考え、各校に提案していきたい。

さらに、理科教育の充実も課題であることから、児童生徒を対象としたサイエンス教室の実施や、理科に特化した教師塾の開催など具体的な取組を進めていきたい。

（様式３）

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」
平成２７年度委託事業完了報告書
【協力校】

都道府県名（推進地域）	奈良県	番号	２９

協力校名	奈良県五條市立牧野小学校

○　協力校として実施した取組内容

１．協力校における学力に関する課題

平成２７年度全国学力・学習状況調査では、国語の平均正答率がＡ，Ｂともに全国平均に比べて上回っていた。平成２５年度、２６年度をふり返ると子どもたちの学力は徐々に高まり、言語活動の充実を目指した研究の取り組みの成果が現れてきている。平成２７年度児童質問紙においても、国語の言語活動に関する以下の４つの項目について、全国平均を若干上回っていることがわかった。

【全国学力・学習状況調査の結果より（平成２５～２７年度）（平均正答率%）】

年度別　全国平均正答率との差				
	国語Ａ	国語Ｂ	算数Ａ	算数Ｂ
平成２５年度	－４．０	－３．６	＋０．６	－０．１
平成２６年度	＋１．６	－１．６	＋２．４	＋０．１
平成２７年度	＋０．５	＋４．４	＋２．２	＋０．２

平成２７年度全国学力・学習状況調査児童質問紙より（%）	本校	全国
・自分の考えを書くとき、考えの理由が読み手に伝わるように気をつけて書いている。	68.8	65.3
・意見などを発表するとき、うまく伝わるように話の組み立てを工夫している。	64.6	61.3
・自分の考えを書くとき、考えの理由が読み手に伝わるように気をつけて書いている。	74.0	72.7
・文章を読むとき、段落や話のまとまりごとに内容を理解しながら読んでいる。	78.1	77.3

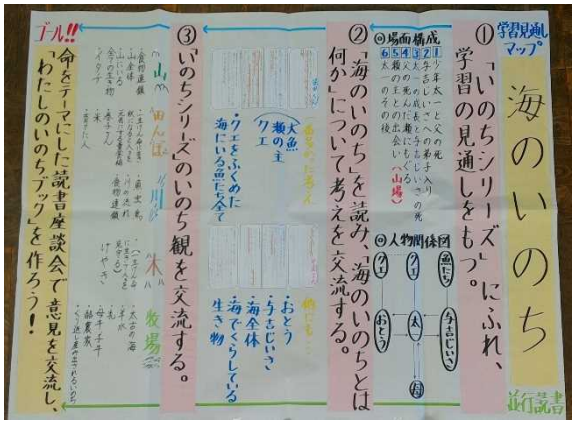
今年度は、昨年度に引き続き、国語の授業を工夫し、児童が授業の中で自分の考えを話したり書いたりすることが必要な場面を十分に確保する授業づくりを研究の柱とした。国語科を中心とした「伝え合う力を高める」ための基礎に重点をおき、「単元を貫く言語活動」について研究するとともに、授業の充実を図った。昨年度より、「単元を貫く言語活動」の研究に焦点を当てた理由は、この活動に以下のような特徴があり、本校の課題の改善につながると考えたからである。

・「単元を貫く言語活動」を授業に位置づけることで、子どもたちが本や文章を自ら選んで読んだり、思いや願いを膨らませて相手や目的に応じて文章を書いたり、話し合ったりできるような指導を考えていくことができる。
・国語科では、学習指導要領の指導事項を指導することを確実に実現するためには単元全体を通した指導が必要である。「単元を貫く言語活動」では、この単元でどのような力を付けたいのかを明確にすることができる。
・子ども自らが課題を設定し、解決に向けて目的や必要に応じて学びを進めることができる。
・子ども自らが読む目的を明確にして本や文章を選んだり、目的に応じて内容を的確にとらえたり、自分の考えをまとめて話すことができるようになる。
・見通しマップを用いて、単元を通した見通しを、子ども自身が明確にもって言語活動を進めることができる。

２．協力校としての取組状況

① 「単元を貫く言語活動」を位置付けた授業の取り組み

ア　見通しマップ（単元及び１時間の見通し）**【画像１】**



・児童が学習のめあてと見通しをもつことができる。
・子どもの興味関心をゴールに設定することで、
　学習への意欲を高めることができる。
・教師がゴールのモデルを示す。

イ　子どもたちの学び合い**【画像２】**
　（リーフレット、ショーウィンドウ、推薦文など）

【画像２】　学び合いの様子

・相手意識を大切にして話すことができる。
・ゴールに向かって必要感のある学び合いができる。
・読む力をつけるために、意見交流の場を設定する。
・自分で伝えて良かったという経験を積ませる。
・全文掲示により、友だちの「グッとくるところ」
　を知ることができる。

ウ　並行読書の推進（自ら本を手に取る子どもに）

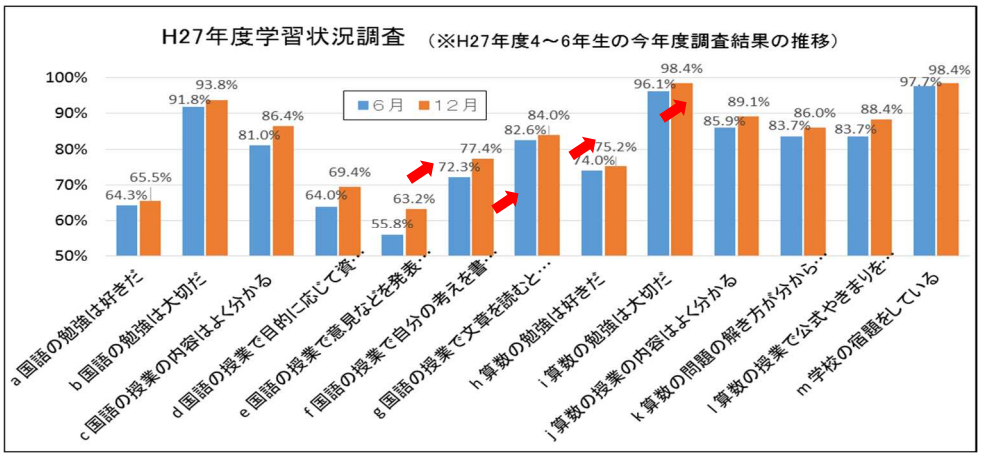
【画像３】　ブックリスト
（読みましたシール）

・児童が読んだ本のオリジナルポップを
　図書館に展示。
・ブックリスト（読みましたシール）で読書意欲を
　高める。【画像３】
・ブックトーク、ビブリオバトル
・本の帯作り
・読書貯金
・家庭での読書の啓発

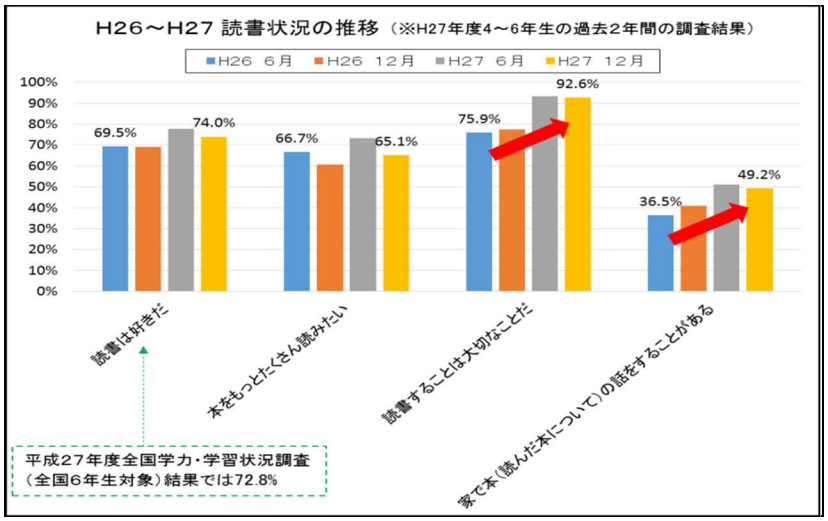
②　指導力向上のための校内研修及び自主研修
・グループワークを用いた研究協議
・単元を貫く言語活動を授業に位置付けた国語科の研究授業
・全教員による公開授業

３．取組の成果の把握・検証

今年度、６月と１２月に実施した本校の学習状況に関するアンケートを比較すると、昨年度まで伸び悩んでいた本校が課題とする「国語の言語活動に関する４つの項目」については大きく上昇した。**【グラフ１】**また、本校の読書状況に関するアンケートでは、研究をスタートさせた昨年度６月と今年度１２月を比較すると、「読書をすることは大切なことだ」「家で本（読んだ本について）の話をすることがある」の２つの項目においても大きく上昇した。【グラフ２】



【グラフ１】



【グラフ２】

４．今後の課題

今年度は、昨年度の課題から読書推進を意識し、図書館司書の方や図書ボランティアの方の協力のもと、読み聞かせ、ビブリオバトル、並行読書などを通じて、自ら本を手に取る児童を目指して取り組んできた。しかし、授業の中でもたくさんの本にふれる機会は増えたが、アンケート項目の「本をもっとたくさん読みたい」に見られるように読書意欲についての高まりは４．５ポイントと微増にとどまった。「家で本（読んだ本について）の話をすることがある」という割合の高まりに見られるように、今後も家庭のバックアップを得ながら、子どもの読書意欲を高めていきたい。

（様式３）

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究（小・中学校）」
平成２７年度委託事業完了報告書
【協力校】

都道府県名	奈良県	番号	２９

協力校名	奈良県五條市立五條小学校

○　協力校として実施した取組内容

１．協力校における学力に関する課題

平成26年度４月の全国学力調査の結果は、昨年度と同一児童でないため単純比較はできないが、国語・算数ともＡ問題については全国平均や県平均に近付くことができた。しかし、Ｂ問題については国語・算数ともまだ課題があり、取組の強化が必要である。学習状況調査では、昨年度よりもかなりの進歩が見られたものの、就寝時刻・自尊感情・地域行事への参加・テレビやゲームに使う時間・書くことへの意欲・読書量・思考力等にまだ課題が見られる。

児童の学習意欲の向上から学力向上へと結び付けるためにも、互いに切磋琢磨できる教職員集団として教師力・授業力の更なるレベルアップを図ること、個に応じたスモールステップの学習を進めることにより基礎的・基本的な知識・技能の定着を図ること、一人一人が考えたりペアやグループで話し合ったりしながらよりよく解決するための思考力・判断力を養うこと、更に日常生活に生かす・役立てることを意識した学習を積み重ねることが、今後の課題であると考える。

２．協力校としての取組状況

研究テーマ：『学習意欲の向上から学力向上へ』
～「分かった」「できた」喜びを味わえる算数科の授業実践を通して～

昨年度の取組から見えてきた課題を踏まえ、本年度の研究テーマを上記のように設定し、これを実現していくための３つの仮説を立てて具体的実践を進めていった。

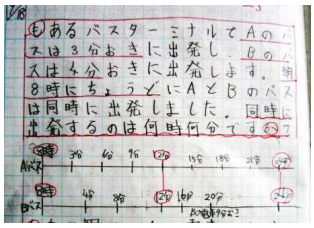
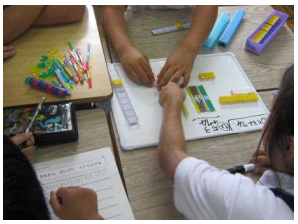
仮説１　『算数活動の場を充実させれば、よりよく解決するための思考力・判断力が養われ、豊かに思考・表現できるだろう』

・授業ウォッチング

教員個々の資質を高めるため、お互いの学習方法の交流や開発教具や教材の伝達を行い、授業の見せ合い、校内での研修、教え合い、授業見学等、教員間の同僚性の構築に努めた。また、参観者が焦点を絞って授業者の取組を診断し、授業者が次時の授業展開に活かせるように「授業診断シート」を実施。授業構想、板書、発問、対応、学級集団、姿勢の評価を行った。

・授業パターンの確立

算数科において、問題解決型学習の流れを検証し、全学年共通の基本的な展開パターン【見通し→話し合い→発表→適用問題→ふりかえり】に沿った授業展開を確立した。

見通し　→　話し合い　→　発表　→　適用問題

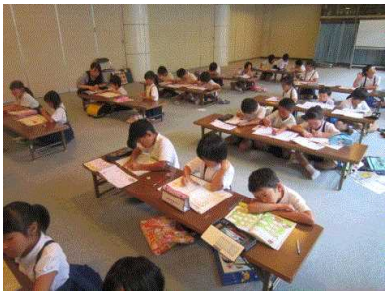
仮説２　『個に応じたスモールステップ学習を進めれば、基礎基本が定着し、学ぶ意欲や好奇心・探究心が身に付くだろう』

・わくわく算数ランド

算数に関する知的好奇心を刺激し、具体的な操作によって確かな力を定着させる場として昨年度より「わくわく算数ランド」を開設。子どもたちの興味関心に合わせてリニューアルしながら運用を進めた。

・五夢りん学びの教室

放課後や長期休業中を利用して「五夢りん学びの教室」を実施。「系統的学習システム・Sプリント」の導入で個々の課題を明確にし、学び直しをする機会をシステム化することができた。



放課後学習教室　（Ｓプリント）　長期休業中の学習教室

その他、算数新聞の発行や算数朝会によって算数への興味関心を引き出したり、毎日始業前に行うパワーアップタイム（基礎基本の時間）で基礎的な力の定着を図ったりする機会を日常的に取り入れながら、子どもたちの意欲と能力を高めていった。

仮説３　『生活習慣の改善を進め、家庭や地域で「やればできた」という体験を増やすことで、学ぶ意欲を身に付けるだろう』

・家庭教育の手引き／元気アップ週間

教育環境の土台となる家庭での生活習慣を定着させるため、「家庭教育（学習）の手引き」を全家庭に配布した。また、児童自身が生活習慣の良い点、悪い点を確認し、めあてを立てて自分自身の

生活を適切にコントロールできるようになることめざして、「元気アップ週間」を実施してきた。よい結果を出した者には、少しでも励みになるように、各学期末に表彰を行った。

あさ、６じ３０ぷんまでにおきる	
あさ、はをみがいて、かおをあらう	
あさごはんをたべる	
あさ、うんちをする	
そとでげんきにあそぶ	
テレビやゲームのじかんをまもる	
おてつだいをする	
ほんをよむ	
３０ぷんいじょう学しゅうする	
おふろにはいる	
９じまでにねる	

・地域ボランティアによる支援

学校・地域パートナーシップ事業を受け、地域ボランティア、ディアティーチャー、学生ボランティアを活用した授業・学習支援、図書の環境整備、集会活動支援等に取り組むことで、地域の中で、地域の人々に見守られながら学んでいることを実感できる教育環境を本校の校風として整えていった。

３．取組の成果の把握・検証

全国学力・学習状況調査の結果では、大きな伸びが見られた昨年度よりも更なる向上が見られた。学力面では全国平均との差はほとんどなく、国語Ａと理科では平均を若干上回った。基礎基本の定着を大切にしてきた朝学習、ノート指導、家庭学習の充実や、学びの教室でのSプリント導入といった取組が成果に結びついたと分析する。一方、国語Ｂではポイントを落としている状況があり、文章を読み込んで思考したり、自分なりの考えを文章化して表現したりするといった面での弱さが依然課題として残った。学習状況の面では「授業の予習をしている」「自分で課題を立てて情報を整理し、発表している」「もっと簡単に解く方法がないか考える」「解き方や考え方が分かるように書く」等の項目が低く、発展的に学ぼうとする意欲に弱さが見られることが分かった。

これらの現状を踏まえ、全校体制で授業づくりに取り組んだ結果、２学期末に行った児童アンケートでは、「学習（授業）は分かりやすい」と答えた児童の割合が低・中・高学年とも85％を上回った。これは、研究テーマに沿って取り組んできたことの確かな成果であったと考える。

保護者アンケートの結果からは、「学習の手引きを活用している」という割合が55％に留まった。家庭生活や家庭学習と学力との相関関係を明らかにしながら、家庭の理解と協力を求め、更なる推進に取り組んでいかなければならない。

４．今後の課題

①日々の授業についての教師間のミーティング、授業ウォッチングなどを通し、教師自身が互いに磨き合い、授業力を高め合う体制を維持しながら、更なる授業の充実を図っていきたい。また、ノート指導の統一や授業パターンを確立できた成果を大切にし、これを土台に、協働の学びの中で互いの意見を交流し合い、より深く思考・表現していける力を養いたい。

②算数ランドの運用、算数朝会の実施、算数新聞の発行等によって児童の知的好奇心を高めることができた成果をもとに、内容の精選と充実を図っていきたい。また、朝の基礎基本学習、放課後五夢りん教室（Sプリント）での学び直しの機会を定着させ、その成果を子どもたちが実感できる場や機会を多く設けていくことで、学習への自信や自己肯定感を高めていきたい。

③家庭学習（教育）の手引きや、児童が自分の行動を見直す「元気アップ週間」「五夢りん宣言」などの取組を引き続き行い、生活を適切にコントロールする指標を示すとともに、そのことと学習意欲との相関関係を明らかにしながら、保護者の理解と協力を求め、より合理的、効果的な取組へと発展させていきたい。

（様式３）

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成２７年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名（推進地域）	奈良県	番号	２９

協力校名	奈良県五條市立五條中学校

○協力校として実施した取組内容

１．協力校における学力に関する課題

本校の全国学力・学習状況調査の平均解答率は、平成 25 年度は国語・数学とも全国平均より 10 ポイント以上の開きがあった。平成 26 年度は、国語Ａで 7 ポイント、国語Ｂで 6 ポイント、数学Ａでは 5 ポイント、数学Ｂで 12 ポイントマイナスとやや好転したが全国平均と比べてまだまだ低い結果であった。また、四則計算や漢字など基礎的な学習内容での誤答が多く、記述式の問題に対する無解答率も非常に高い。また、全国学力・学習状況調査の結果および生徒質問紙の結果を受けて、本校生徒が抱える課題を次のように分析した。

・家庭学習の習慣が身に付いていない。

・基本的な知識が身に付いていない生徒が多い。

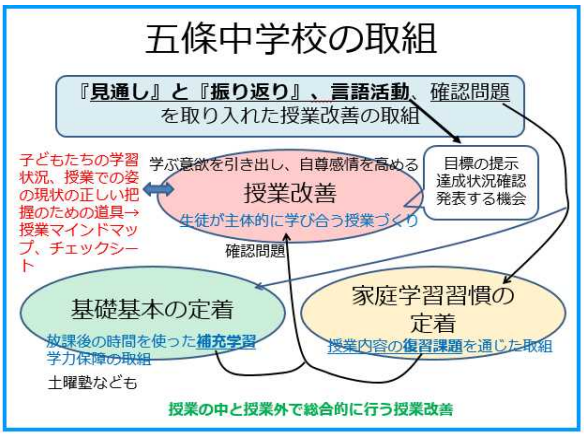
・話し合い活動の中での学びが少ない。

・授業の中での振り返りを行っていない。

以上のことから、本校生徒は基本的な学習内容が未定着の生徒が多く、また、家庭学習習慣に課題があることがわかった。課題克服に向けて、授業改善を中心に据え、基本的な学習内容や家庭学習習慣の定着に向けて取り組んだ。

２．協力校としての取組状況

基礎的・基本的な学習内容を定着させ、知識・技能を活用し、思考・判断・表現力を育むため、「わかる」「楽しい」授業を目指しての授業力の向上に主眼を置いた取組を行った。まず、授業の学びの意識を高めるため、『言語活動の充実』『「見通し」と「振り返り」の学習』『授業において授業で大切にしたい視点（自己有用感、発問、板書、ノート指導、指導言）』を共通理解した。

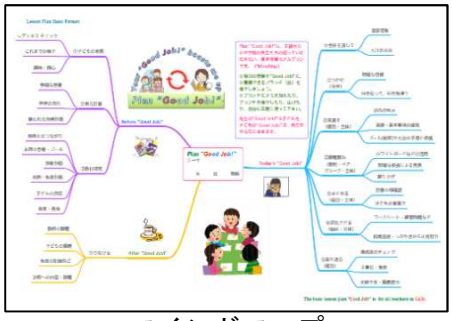


また、基礎的・基本的な学習内容の定着を図る取組として次の３点が挙げられる。1 つめは、授業における５問程度の「確認問題」を毎時間実施したことである。意欲的に取り組み、学習意欲の向上につながっている様子もみられた。２つめは、定期テスト前の放課後に「補充学習」を実施し

たことである。全校生徒の半数近くが参加し、自主的に学習に取り組む姿勢がみられた。３つめは「土曜塾」の取組を行ったことである。

家庭学習を促す手立てとしては、各教科においてスモールステップを心がけた家庭学習課題を提示した。家庭学習時間の確認方法としては「夢現の力」という確認シートを用いた。

授業の様子



マインドマップ

夢現の力

３．取組の成果の把握・検証

(1) 平成 27 年度の全国学力・学習状況調査の結果では、国語 A は本校と全国平均との差は 2.0 ポイント差まで縮まっている。同様に国語 B では 3.0 ポイント差に、数学 A では 4.5 ポイント差に、数学 B では 8.1 ポイント差にとそれぞれ大幅に縮まっている。また、定期テストにおいて 5 教科合計 100 点以下の生徒数は、平成 25 年度の 15 名から平成 26・27 年度は 6 名と減少した。全国学力・学習状況調査の結果を分析し、授業改善や生徒の習熟度に合った適切な補充学習指導などの学習環境を整えることで、生徒の学習意欲が高まり、学力が向上することを実証できた。

(2) 「授業モデル」「マインドマップ」「授業チェックシート」「授業で心がけたいポイント」など全教科全教員で共通理解し授業研究ができた。

(3) すべての教科に「見通しと振り返り」「言語活動」を取り入れた授業設計をしたことで、生徒同士で学び合う意識が高まった。

本校が独自で実施したアンケートの結果からは次のような成果がみられた。

ア「今受けている授業では、授業の初めに目標（めあて・ねらい）が示されていると思いますか。」

肯定的な回答をした生徒が平成 26 年度 63%から平成 27 年度は 74%と数値が上昇した。

イ「今受けている授業では、自分の考えを発表する機会が設けられていると思いますか」

肯定的な回答をした生徒が平成 26 年度 64%から平成 27 年度は 78%と上昇した。

ウ「生徒の間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」

肯定的な回答をした生徒が平成 26 年度 59%から平成 27 年度は 69%と上昇した。

４．今後の課題

(1) 思考力・判断力・表現力を確かな言語活動を基盤とした取り組みを基に進めることができる授業を目指し、一人一人の生徒の評価とともに研究をより深めたい。

(2) すべての教科において「見通し」と「振り返り」に重点を置いた授業を展開したが、「振り返り」が行われていると感じる生徒の割合に大きな変化がなかった。「振り返り」をどのように展開すれば

良いか研修を深めたい。

(3) 土曜塾は、部活動との兼ね合いを考え、開催時期や時間帯等を検討していく余地がある。

(4) 家庭環境が複雑で授業中や家庭での学習に集中出来ない生徒に対する支援について習熟度別学習や自習ルーム等を検討する。

（様式２）

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」
平成２７年度委託事業完了報告書
【推進地区】

都道府県名（推進地域）	奈良県	番号	２９

市町村名（推進地区名）	御所市

○　推進地区として実施した取組内容

１．研究課題

「児童生徒が主体的に取り組もうとする学習意欲を高めるための方策と教材の工夫」

児童生徒が主体的に学習に取り組もうとするための授業改善や教材開発を実践的に行うことを通して、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むための実践研究を推進し、その成果の普及を図ることにより本市教育の質の向上を図る。

２．研究課題への取組状況

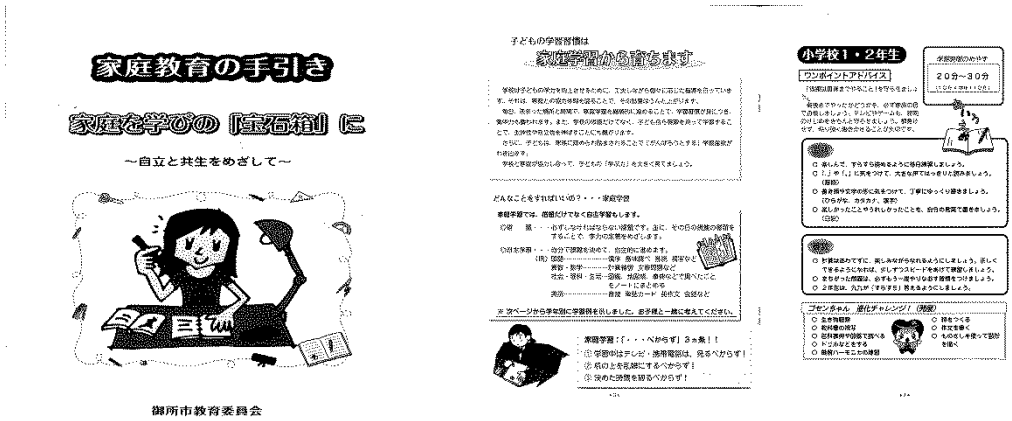
本市では、市教育委員会、市内各小・中学校が連携・協力し、全国学力・学習状況調査等の結果など、学校や児童生徒及び地域の実情を踏まえ、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養うための実践研究を推進したり、教育に関する継続的な検証改善サイクルの確立を図ったりすることなどにより、確かな学力の育成を図るとともに、その成果の普及を図ることにより御所市教育の質の向上に資することを目的に、御所市学力向上推進プロジェクト事業を平成２６年度より実施している。

⑴基礎学力向上推進事業

児童生徒の基礎学力の定着と学習意欲の向上を図ることを目的に、漢字の書き取りの力はもとより、漢字の持つ意味、文化としての漢字の意味などを理解することをねらいとして、日本漢字検定の団体受検を推進し、受検する児童生徒の受検料の一部を補助している。

⑵家庭教育の推進事業

家庭での学習の協力を促すとともに児童生徒に学習習慣を身に付けさせるために、「御所市家庭教育の手引き」を作成し、全保護者に配布した。さらに、各学校において、ラミネート加工して手引きを配布するなど、独自の手引きを作成している学校もある。



(3) 推進校の取組

本市では、市内全ての学校を推進校に指定し補助金を支給し、各校の学力向上に係る課題解決のための実践研究に取り組んでいただいている。その中で特徴的な取組を進めている学校を３校紹介する。

○御所小学校…全国学力・学習状況調査だけでなく、奈良県学力診断テストも分析し、当該学年児童の学力を経年でも把握し、学校全体で共有するとともに課題の克服のための取組（基礎基本の定着のための学習タイムの設定）や探究的、協働的な学びのための授業改善を行った。特に、総合的な学習の時間の学習では、思考ツールを効果的に活用し、児童が集めた情報を基に整理・分析を行い、積極的に話し合う姿が見られ、児童の思考力や判断力、表現力の向上につながった。

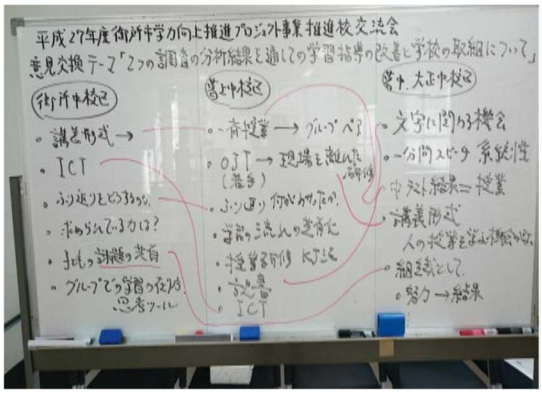
○名柄小学校…少人数という利点を活かして、個別の個人カルテを作成している。学年を追って個々の子どもの課題を分析し、ボトムアップの個別指導を実施している。（Ｑ－Ｕテストも実施）経験の浅い教師の授業力アップのため、提案授業を行い、指導案拡大法での協議やビデオカンファレンスを行っている。ＩＣＴ機器も積極的に活用している。児童質問紙の「学級の友達との間で話し合う活動を通じて, 自分の考えを深めたり, 広げたりすることができていると思いますか」で肯定的な回答をしている割合が、全国、県平均よりも上回っている（県との比較１５．６ポイント）のが特徴である。

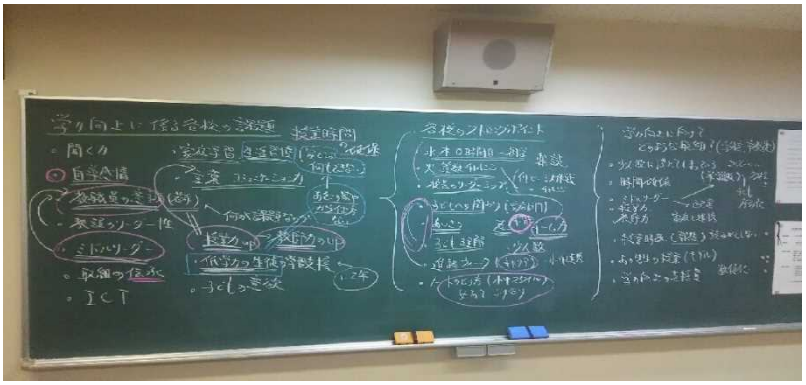
○御所中学校…低学力傾向の生徒等に対応するため、基礎学習や放課後の学習会、長期休業中の学習会の充実を図っている。学力向上に向けた授業づくりのための先進地視察を実施している。生徒質問紙の「国語、数学が好きである」の肯定的な回答の割合が県平均よりも高くなっているのが特徴である。

(4) 推進校交流会

本年度の学力・学習状況調査等の結果分析及び取組の検証、今後の取組を市内の小・中学校及び市教育委員会で共有をすることを目的として、市内の校長を対象に推進校交流会を実施した。各校及び教育委員会が行った県及び全国学力・学習状況調査等の結果分析を交流するとともに、「２つの調査の分析結果を通しての学習指導の改善と学校の取組について」をテーマに中学校区単位でグループ討議を行った。その結果、子どもの課題を組織として共有すること、教員の授業力の向上を図ること、それに伴う授業改善を図ることな

どを共通理解した。また、教頭会の研修においても「本市の学力向上に向けた取組と課題」をテーマに市教育委員会がワークショップを行った。





(5) 研究発表会

平成２８年２月２３日（火）本事業の成果を市内の学校で共有するとともに、講演を通して新たな取組のヒントを得ることにより、本市の学力向上に資することを目的として実施した。

対象は、市内小・中学校管理職及び学力向上担当教員等で、内容は、推進校より２校（県の指定校を除く）と教育委員会の発表とそれを踏まえ、奈良教育大学大学院教授、小柳教授から「学力向上をめざす学校及び教育委員会において何が必要か」をテーマにご講演をいただいた。

(6) 実践事例集の発行

平成２７年度本事業において取り組まれた研究授業の中で、優れた実践例を収集し、市内の教員に広く情報発信することを通して、市内教員の授業力向上に資することを目的に、実践事例集の発行し、市内全教員に配布する予定。

(7) その他

本市の児童生徒の自尊感情の醸成を目的として、大阪大学大学院連合小児発達学研究科福井校の岩堀氏の「ＴＰＰ（宝物ファイルプログラム）が子どもの自尊心に及ぼす効果の検討」の研究に協力する形で、市内の小中学校で希望校が宝物ファイルの取組を実施する予定。

３．実践研究の成果の把握・検証

(1) 全国学力・学習状況調査等の結果から

協力校の葛城小学校及び葛上中学校は、２年間の研究成果として県平均を上回っている。市全体としては、小学校の算数Ｂ（０．４ポイント）及び中学校の国語、算数（１．１～２．９ポイント）で県との差が縮まった。また、言語についての知識理解については、小学校では最も県との差が小さく、中学校では県平均を上回った設問もあり、市教育委員会及び各学校の取組により一定力がついてきているものと考えられる。学習意欲についても、「国語が好きである」の肯定的な回答の割合が、小・中学校ともに県平均を上回った。

(2) 学力向上に向けての各校の意識の向上

本事業により、各校が学力向上に係る課題を克服するための実践研究を行うことにより、また、今年度初めて奈良県及び全国学力・学習状況調査等の結果分析の交流会を実施することにより、各校の学力向上への意識の向上が見られる。例えば、中学校区の授業研においても中学校２年の理科の公開授業を受け、学び合える集団づくりとともに、学力向上をテーマに議論がなされ、本市課長補佐及び指導主事が指導助言を行った。また、各校の授業研修においても、市教育委員会に「学力向上」をテーマとした指導助言の要請が増えてきている。

４．今後の課題

本事業による各校及び教育委員会の取組は２年目を終える。言語についての知識理解、計算力や学習意欲の面で成果が見られるが、本市においては、依然として低学力傾向にある層の割合が高く、学校間格差も大きい。このような課題に各校及び教育委員会の取組がどれだけ効果があるのか再検証をしなければならない。次年度に向けて、本市の全ての教職員が授業における課題を把握し、授業改善に努め、学力向上に向けての意識を有し、オール御所で取り組めるような体制を市教育委員会として構築していかなければならない。

（様式３）

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」
平成２７年度委託事業完了報告書
【協力校】

都道府県名（推進地域）	奈良県	番号	２９

協力校名	奈良県御所市立葛城小学校

○　協力校として実施した取組内容

１．協力校における学力に関する課題

平成26年度文科省「全国学力学習状況調査」の結果を全国平均と比較すると国語Ａ（＋4.2ポイント、以下Pと表記）、算数Ａ（＋6.5P）、国語Ｂ（－0.6P）、算数Ｂ（－0.7P）であった。この結果は平成19年に本調査が始まって以来、本校としては最もよい結果であった。また、奈良県学力診断テストにおいても国語、算数は県平均よりも高い結果が出ている。

学力は数字だけで判断できないところもあるが、児童を対象に実施したアンケート調査においても「国語の勉強は好きだ」で「はい」と回答した割合は全国平均（文科省学力・学習状況調査）より＋26P、「国語の勉強はよく分かる」が＋18P、「読書は好きだ」は＋17Pとなっている。このように単元を貫く言語活動を国語科に位置付けた取組を進めてきたことで、子どもたちの学力、学習意欲は少しずつ向上してきている。

その一方で、自分の考えや意見をはっきり述べる力、文章から読み取った内容をいくつかの条件のもとでまとめて書く力などには課題がある。

２．協力校としての取組状況

（1）研修の重点化

今年度の研修の重点として次の３点を決めた。１点目が「振り返りを生かした学習の充実」、２点目が「単元を貫く言語活動」、３点目が「ペア・グループ学習」の研修であった。

（2）国語科の授業改善

今年度は、学力・学習面の教師の具体的取組として「分かりたい！」「できるようになりたい！」と思える授業を大切にしていこうと確認し、特に学習意欲や主体性を高めることで、児童にとって必然性のある授業を意識して授業改善に取り組んだ。具体的には、「単元を貫く言語活動」のさらなる研究・実践を継続した上で、学ぶ目的や相手意識を明確にするための計画性と緻密なしかけが必要であると考えた。

① 単元を貫く言語活動にかかわりブックガイドタワーなどの制作物を作成

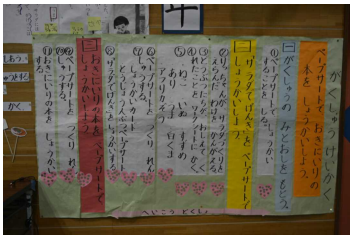
単元を貫く言語活動を位置付けた国語科学習の一つとして、教材文や並行読書から学んだことをリーフレットや本の帯、ブックガイドタワー等にまとめた。ここにはその単元で児童に身に付けさせたい力を、学習指導要領に示されている「指導事項」から明らかにし、それに基づいて項目を立ててまとめるようにしている。児童にとって学習のめあてが明確となり、意欲的に学習に取り組めるようになる効果が見られる。ただしこれらの制作物を作ることが目的ではなく、あくまでも「指導事項」を学ばせるための手段としてこれらを制作していることを念頭において取り組んでいる。

② 教科書教材の他に並行読書の導入

単元を貫く言語活動の一つとして、教科書教材だけでなくその教材に関連した図書や同一作者の図書などの中から児童が自分の読みたい本を選択して並行読書を行った。国語の学習時間に「ＡＢワンセット方式」（教科書教材と並行読書を毎時間交互に学習）や「入れ子構造方式」（１時間の学習時間に教科書教材と並行読書を前半、後半に分けて学習）等を組み入れて展開した学年もある。

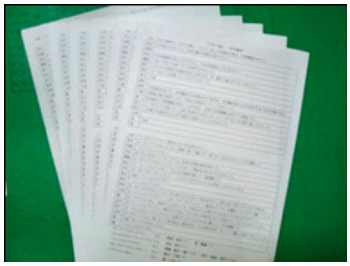
③ 学習のユニバーサルデザインの導入（単元計画、１時間の学習の流れの提示）

本校では児童に単元計画を示すとともに今日は全体から見たらどこを学習しているかが分かるものと、１時間の学習の流れを児童に示している（図3）。これを本校では「学習のユニバーサルデザイン」と呼んでいる。つまり学習のゴールを見据えながら自分の立ち位置を明確にするものである。これを提示することで、児童は単元全体から見て今、どの部分を学習しているのか、また一時間の学習の展開の見通しをもつことができている。



④ 毎時間の終盤に子どもたちが行う「学習の振り返り」

本校では国語科と算数科の学習で毎時間の終わりに「学習のふり返り」を児童に書かせている。この「学習のふり返り」は本時の学習のめあてを振り返るものであり、児童は１時間の学習で、めあての達成状況をはじめとして、何が分かって、何が難しかったか、次にどんなことを学習したいかなど、自分の学習の足跡を振り返る手段となっている。また、指導者にとってもその時間の指導を児童の立場に立って考えることができ、課題も明らかになる。そしてその課題を解決するための指導改善に役立てることができている。



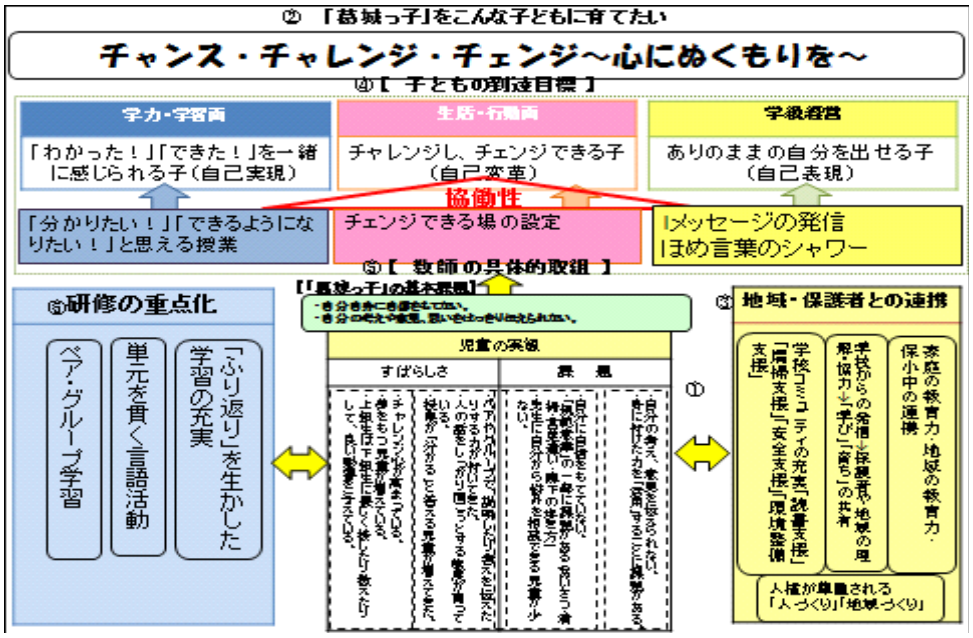
⑤ 教材文の全文掲示（１～３年）、全文シート（４～６年）の活用

国語科において、「場面ごとに読む」という指導の見直しをした。従来の指導では、当該場面の叙述を精査するのには適しているが、どの場面のどの叙述を読むのかを子ども自身が判断して読んだり、場面相互の関係や変化などを読んだりする際には、必ずしも最適の方法とは言えない。そこで、全文掲示を活用することで、作品全体を俯瞰した読みを行いやすいようにした。

３．取組の成果の把握・検証

「チャンス・チャレンジ・チェンジ」は私たち葛城小学校の３年間の合い言葉である。この意味は、「チャンス」は児童がたくさんの活躍できる機会に出会い、「チャレンジ」はそれに挑戦していくことができる。そして「チェンジ」はその中で目指している子どもたちに変容していく。という意味が込められたものだ。そして、我々職員一同も「協働性」を基に３年間チャレンジしてきた。この「協働性」とは、①全職員が共通目的をもち、②コミュニケーションをとり、そして、③共に働こうとする協働意欲があることである。

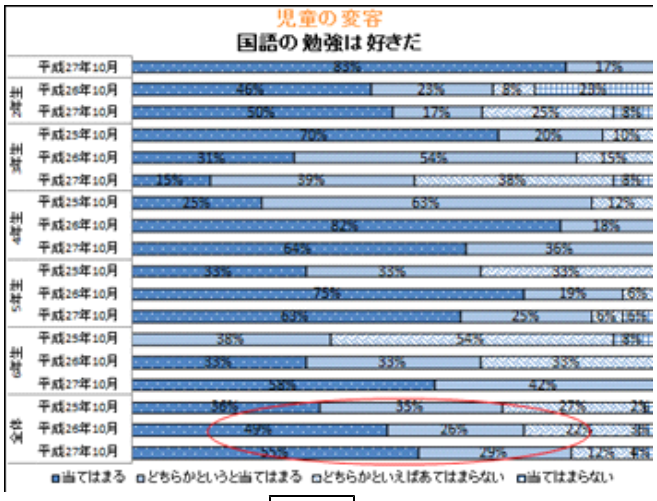
【平成２７年度～実践的研究３年目～】



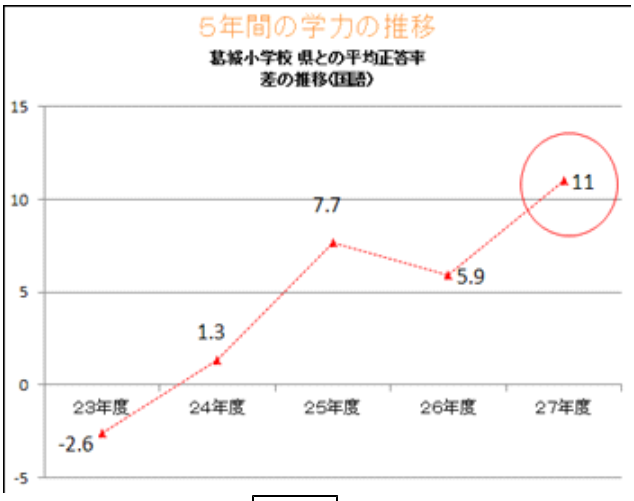
２６年度の成果や課題を受け、２７年度がスタートした。
児童の基本課題として「自分自身に自信をもてない」「自分の考えや意見、思いをはっきり伝えられない」が挙げられた。そこで今年度は「心にぬくもりを」を副題とし、友達や人との関わりを通して温かい学校、クラスを目指していくことで安心して学校生活を送れるるように取組を行っていくことを確認した。

○取組による児童の変容

（資料１）は、この３年間の「国語の勉強は好きだ」に対する回答を表したものである。各学年や各年度でみるとそれぞれ違いはあるものの、全体でみると「あてはまる」と回答した児童は２５年度と比べると１９ポイント増え、５５．５％いることが分かる。この資料は、この３年間の積み重ねを表しており、国語科に「単元を貫く言語活動」を位置付けたことにより国語好きな児童が確実に増えてきていることが分かる。



資料１



資料２

（資料２）は、国語科を中心に研究を進めた２３年度からこれまで５年間の児童の学力の推移を表したものである。２３年度では県の平均正答率よりも下回っていたものの、年々学力が向上し、特に国語科に「単元を貫く言語活動」を位置付けた授業実践に取り組み始めた２５年度は大きな伸びを示した。さらに、今年度も大きく力を付け、県の平均正答率より１１ポイントも上回った。また、全学年が県の平均正答率を上回り、本校で統計を取り始めて初めての結果となった。

これに加え、今年度、６年生が行った全国学力・学習状況調査の国語Ａ、国語Ｂの結果では、どちらも全国平均を１０ポイント以上上回った。これは、平成１９年度に本調査が始まって以来、本校として最も良い結果である。

４．今後の課題

葛城小学校の強み、それは、「協働性」を基に全職員が一丸となって研究を進め、深めることができていることだ。決して、授業は１人で考えず、低学年部会、高学年部会がそれぞれチームとなって創り上げてきた。授業をした後は、ワークショップによって成果や課題を明らかにし、まとめた。それを共有するために研修部だよりも出してきた。職員室の中でも「価値ある雑談」を大切にしてきた。

このような職員集団であるからこそ、「単元を貫く言語活動」についての研究も深まり、積み重ねることができた。３年前は「単元を貫く言語活動」という言葉の意味さえ分からずに始まった取組も、２年目は継続して研究を進めたことで、ようやく意義や良さを分かり始めた。そして３年目となる今年度は、その意義や良さを分かった上で実践することができている。教師がそのように感じた上で指導するのと、ただ単に形だけやるのとではきっと児童の感じ方も違う。全職員が「協働性」を基に継続して研究を進めてきたことで児童の意識や学力が変わってきた。そして教師の意識も変容してきた。

しかし、２つの課題が残る。一つ目は、まだ国語に対して良いイメージをもっていない児童が２５％いるということだ。この児童が「読みたい！書きたい！学びたい！」と思える授業を今後も目指していく必要がある。

二つ目は、読書好きな子どもをさらに増やしていくことだ。国語が好きだと答える児童が増えてきたものの、そのことが読書活動に影響している訳ではない。主体的に本を手に取り、読んでいく児童を育てていくことが大切であると考える。そのためには、我々は常に学び続け、学んだことを授業の中で活用できるようにしていきたい。教えるプロであり、学べるプロであり続けたい。そのためには、やはり、よりよい教師集団の構築が大切である。今後も「協働性」を基に、その中で時には批判し合え、時には誉め合え高め合える教師集団になることが大切である。

（様式３）

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」
平成２７年度委託事業完了報告書
【協力校】

都道府県名（推進地域）	奈良県	番号	２９

協力校名	奈良県御所市立葛上中学校

○　協力校として実施した取組内容

１．協力校における学力に関する課題

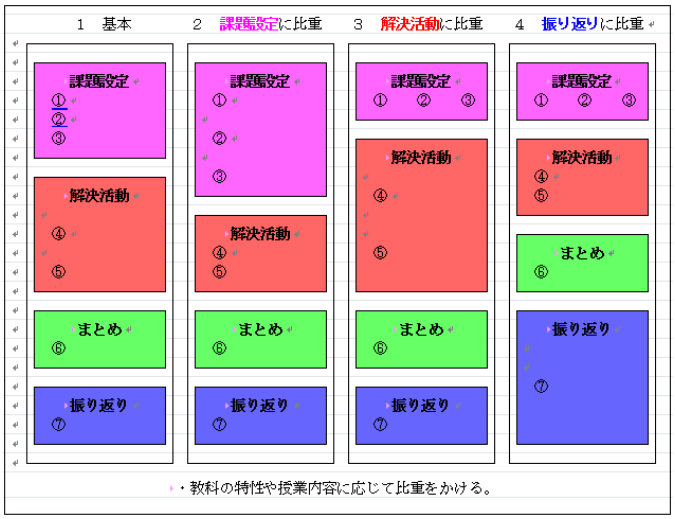
平成 26 年度の取組の中で、授業で獲得した知識や学習内容の定着に向けては、一定の成果がでてきているが、家庭学習に対する意識の低さに関してはあまり改善が見られていない。自主学習の習慣の定着が今後の課題の１つであると考える。

また、生徒に身につけさせたい力の中で、『考える力』『伝える力』が弱いこともあげられる。『考え、伝える』活動を通して、生徒が主体的に学ぶことができる授業や生徒が見通しを持って学ぶことができる授業をつくっていくことも今後の課題であると考える。

２．協力校としての取組状況

①課題を解決するために実施した学習状況の改善の取組

【問題解決的な授業の学習過程】



学習過程を、〔課題設定〕〔解決活動〕〔まとめ〕〔振り返り〕の４つの段階に分け、授業毎に比重のかけ方を変えることで〔解決活動〕の時間を保障することにした。

そのために、各単元（各章）全体を見通した目標を設定し、授業を組み立てることができるように指導案を作成した。

〔課題設定〕に重点を置き、生徒の興味・関心を高める活動を中心に授業を行ったり、〔振り返り〕に重点を置き、知識理解を深めることを大切にした授業を行ったりしてきた。また、〔解決活動〕に重点を置き『考え、伝える』活動に十分に時間をかける授業を行うこともできた。

【グループ学習】

自分の考えをグループの中で伝え、交流することで、理解を深める学習方法で、【問題解決的な授業の学習過程】の〔解決活動〕の時間で活用している。各教科の授業をはじめとして学活・道徳・総合的な学習の時間の中で活用している。

【形成テスト】

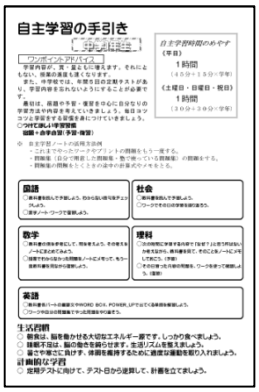
単元終了毎に、基礎基本の学習内容の確認をするために行っている基礎学力の定着に向けての取組である。学習者に自分の習得状況を理解させるとともに、授業者の反省につなげるものでもある。各教科で考えた単元ごとに設定された「最低到達基準」を全員がクリアすることを目指している。「最低到達基準」をクリアできなかった場合は、再テストを実施し、クリアを目指す。また、形成テストを理解していれば解ける内容の問題を、定期テストに出題することで、テスト前の家庭学習にも活用できるものとしている。今年度で２年目になる取組である。

《今年度実施教科》社会・数学・理科・英語

②課題を解決するために実施した生活状況の改善の取組

【自主学習支援ノート】

自主学習の習慣をつけるために活用するノートである。１週間の自主学習の内容を自主学習ふりかえりシートに記入することで、自分の自主学習の様子をふりかえることができる。



それぞれの学年にあわせて自主学習の手引きを作成し、ワンポイントアドバイスや、つけてほしい学習習慣などを紹介している。

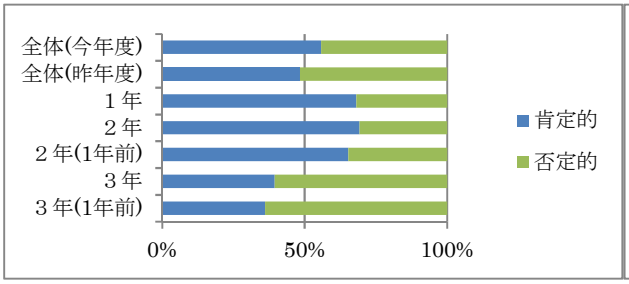
３．取組の成果の把握・検証

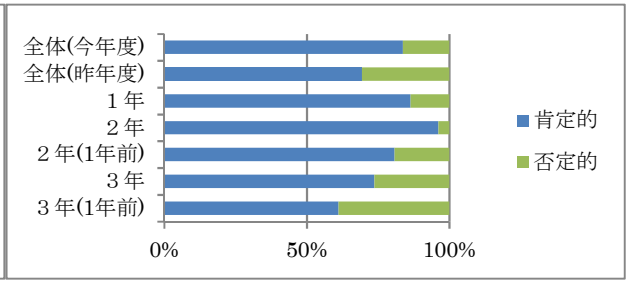
１２月に生徒対象に行った学力向上に関するアンケートの形成テストに関するアンケート項目(１～３・６)のすべてにおいて、昨年度より肯定的に答えている生徒の割合が多くなっている。特に『形成テストをすることで、基礎基本の内容が理解しやすくなっている。』の項目で、肯定的に答えている生徒の割合は全体で84%である。

また、『中間テストや期末テストの前に形成テストを活用して学習している。』の項目で、肯定的に答えている１・２年生の割合は、70%近くになっている。

さらに、教員対象に行った学力向上に関するアンケートの『形成テストをすることで、生徒に基礎基本の内容を理解させやすくなっている。』の項目で、肯定的に答えている教員の割合は100%であり、２年目を迎えて、形成テストの活用が、生徒・教員ともに定着してきている実態が見られる。

３．中間テストや期末テストの前に形成テストを活用して学習している。６．形成テストをすることで、基礎基本の内容が理解しやすくなっている。





形成テストの活用により、定期テストの５教科の得点で500点満点中200点を下回る生徒の割合は、15%を下回るようになり、500点満点中100点を下回る生徒は、学年によっては１人もいないか、いてもその割合は4%程度である。

問題解決的な授業に関しては、学校評価アンケートの『「問題解決的な学習」を意識した授業づくりに取り組んでいる。』の項目で、肯定的に答えている教員の割合が 85%を越えている。また、学力向上に関するアンケートの『授業の初めに授業の目標・めあてを示している。』の項目で、肯定的に答えている教員の割合は 90%を越えており、教員の意識が変わってきていることがわかる。

学力向上に関するアンケートで『授業の初めに目標・めあてが示されている。』の項目で、肯定的に答えている生徒の割合は、全体で前年度の 52%から 65%となり平成 27 年度の全国学力・学習状況調査の奈良県平均(57.7%)を上回った。特に、２年生では、肯定的に答えている生徒の割合は 88%を越え、全国学力・学習状況調査の全国平均(79.7%)を上回っている。また、『授業の終わりに授業の振り返りが行われている。』の項目で、肯定的に答えている生徒の割合は、全体では 44%であるが、２年生に関しては 65%で全国学力・学習状況調査の全国平均(59.3%)を上回っており、少しずつ取組が進んできている事がわかる。

さらに、学校評価アンケートの『グループ学習のある授業は、わかりやすい。』の項目で、肯定的に答えている生徒の割合が全体で 70%を越えている。昨年度より肯定的にとらえている生徒の割合が上昇しており、解決活動の一環としてのグループ学習が少しずつ成果をあげてきていると考えられる。

４．今後の課題

問題解決的な授業の学習過程の中で、『授業の初めに授業の目標・めあてを示している。』の項目で、肯定的に答えている教員の割合は 90%を越えているのに対し、『授業の初めに目標・めあてが示されている。』の項目で、肯定的に答えている生徒の割合は 65%にとどまっている。教員側が伝えているつもりになっていても、実際に生徒に目標・めあてが伝わっていない現状がある。授業の初めの目標・めあてが一方的に示されているという事も考えられる中、生徒の興味・関心を高めるような課題設定をして、授業の目標・めあてが明確化されるような授業を組み立てていく必要があると考える。

また、『授業の終わりに授業の振り返りが行われている。』の項目で、肯定的に答えている生徒の割合は、44%にとどまっている。さらに、『授業の終わりに授業の振り返りを行っている。』の項目で、肯定的に答えている教員の割合は 33%にとどまっている。学習過程を意識する中で、教員自身が授業の振り返りを行おうとする意識を強く持っているがゆえに、肯定的に答える割合が低くなっていると考えることもできる。１時間の授業で学習する内容が増えてくる中学校の授業の中でどのような振り返りを行っていけばよいのかを考える必要がある。１時間の中で解決できない課題であれば、大きく何時間か単位での課題として設定し、その課題を解決するための１時間１時間の授業の振り返りを行っていくような方法を検討していきたい。

グループ学習については、昨年度より効果が出てきているが、まだ、十分にグループ学習を活用し切れていない現状がある。授業にメリハリをつけ、グループ学習を行う時は、これまで以上に時間をかけて、『考え、伝える』力を育成していきたいと考える。また、『考え、伝える』活動に『主体的に取り組む』姿勢をどうやって育成していくのかが今後の最大の課題であると考える。よりよい問題解決的な授業の在り方を検討していきたい。

自主学習支援ノートの活用については、『自主学習支援ノートや自主学習ノートがあることで生徒に自主学習の習慣がつけやすくなっていると思う。』という項目で、肯定的に答えている教員の割合は 77%であるが、『自主学習ノートや自主学習支援ノートがあることで、自主学習がしやすくなっている。』という項目で、肯定的に答えている生徒の割合は 40%にとどまっている。『宿題や自主学習など家庭学習をしている。』という項目で、肯定的に答えている生徒の割合も 66%程度である。

そんな中で、自主学習ノートや自主学習支援ノートがあることで助かると答えている生徒や、毎日１ページずつ規則正しく自主学習をする生徒もおり、自主学習ノートがあることで積極的に家庭学習をするようになっているという保護者の声を聞くこともある。

自主学習支援ノートの取組は、まだ、今年が初めてで、教員・生徒がともに十分に活用し切れていない現状がある。生徒の意見も取り入れながら、自主学習支援ノートの内容の改善と有効活用するためのシステムづくりを検討していきたい。